

○ 沖縄西海岸道路浦添北道路 及び 臨港道路浦添線 供用開始（2）



○ 浦添ふ頭地区第一ステージ地区



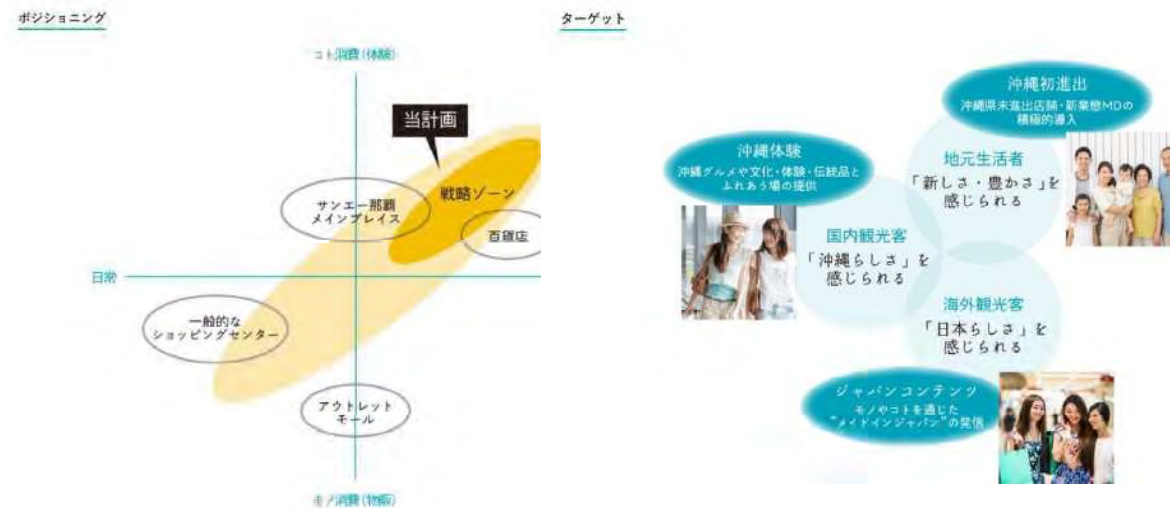
敷地面積	85,484 m <sup>2</sup>
総賃貸面積	約78,000 m <sup>2</sup>
店舗面積	約60,00 m <sup>2</sup>
規模	地上6階

○ 2019年6月、サンエーとパルコが協業して沖縄県最大級の大型商業施設がオープン。



商圏人口 (2015国勢調査)

商圏	人口	世帯数
5km	257,108	105,106
10km	697,748	279,704
15km	951,253	371,121



# ○ 牧港補給地区返還に伴う国道58号拡幅事業

日米合同委員会合意：平成27年12月17日



○ 第1ゲート及び第2ゲートにおける地質調査  
○ 文化財調査

○ 境界ラインの特定のための測量

(中総局) 道路設計のための測量

● 国道58号に隣接する土地(約3%)について、日米両政府による必要な措置及び手続の完了を条件に、2017年度(平成29年度)中の返還を実現するために速やかに必要な作業を開始。



6車線 イメージ

8車線

【国道拡幅のイメージ】



【軍用地】

国道58号

拡幅

歩道 車道 車道 歩道

国道58号



## **2. 返還後の跡地利用にかかる現時点での 検討状況及び課題について**

## ○ 沖縄県：沖縄21世紀ビジョン基本計画(H24.5)

### エ 駐留軍用地跡地利用の推進

米軍再編協議等において返還が合意されている中南部都市圏の大規模な駐留軍用地の跡地については、中部圏域も含め一体的な整備を図り、有効かつ適切な利用を推進することにより、沖縄全体の発展につなげていく必要があります。そのため、広域的な観点から、中南部都市圏跡地利用広域構想を策定し、各跡地の利用計画を総合的に調整し、効率的な整備を図ります。

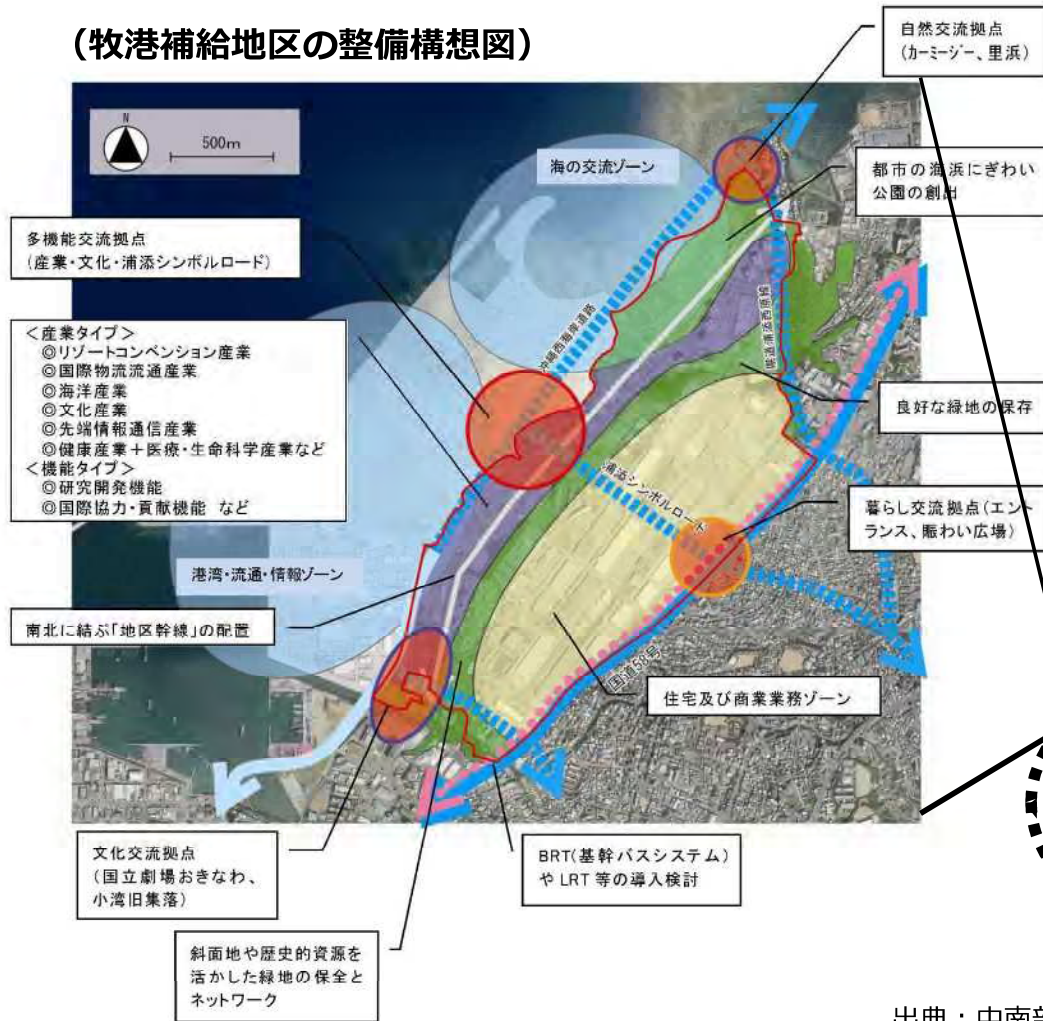
那覇港湾施設の跡地については、那覇空港及び那覇港の国際物流ハブ機能を活用した臨空・臨港型産業の集積や周辺のスポーツ施設等を生かしたスポーツコンベンションの推進等を図るとともに、ウォーターフロントとしての優位性が発揮されるよう幅広い利用の検討を進めます。

牧港補給地区の跡地については、県都那覇市に隣接し、約274haの広大な面積を有しており、その開発のあり方が本県の発展に大きく影響することから、国及び浦添市と連携し、広域的かつ計画的な開発整備を進め、文化産業、リゾートコンベンション関連産業等の集積や臨空・臨港型産業との連携による産業の振興を図ります。

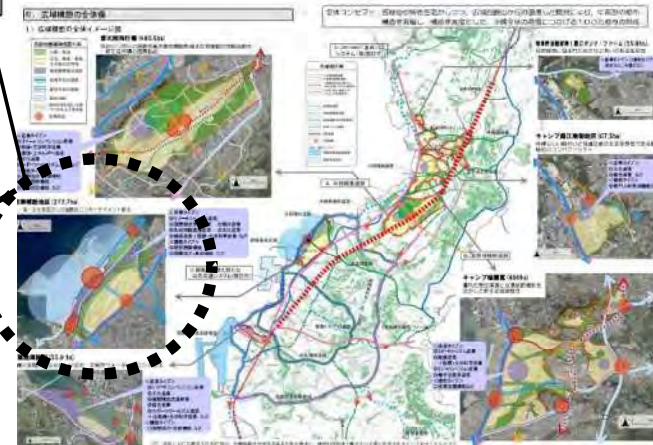
出典：沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄県HPより)

# ○ 沖縄県：中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想(H25.1)

(牧港補給地区の整備構想図)



(広域構想の全体イメージ図)



出典：中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想(沖縄県HPより)

## ○沖縄県：駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査（H27.1）

(1) 直接経済効果：消費や投資等の経済取引により、個人・事業者等への支出が発生する効果				
	整備による直接経済効果	活動による直接経済効果		
	単位：億円	単位：億円/年		
	返還後	返還前	返還後	倍率
キャンプ桑江	719	40	334	8倍
キャンプ瑞慶覧	1,938	109	1,061	10倍
普天間飛行場	5,027	120	3,866	32倍
牧港補給地区	3,143	202	2,564	13倍
那覇港湾施設	943	30	1,076	36倍
合計	11,770	501	8,900	18倍
整備による直接経済効果	返還後の施設・基盤整備(投資)による効果(公共・民間含む)			
活動による直接経済効果	返還前：地代収入、軍雇用者所得、米軍等への財・サービスの提供額、基地周辺整備費等、基地交付金 返還後：卸・小売業、飲食業、サービス業、その他産業の売上高、不動産(土地、住宅、事務所・店舗)賃貸額			

出典：駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査（沖縄県HPより）